

別紙-1		総合評価方式（特別簡易型）評価点申告書				
		市町村名： 日高川町				
業 者 名						
工 事 名	令和7年度 道整備 第3号-1 町道愛川線道路改良工事					
工 事 場 所	日高郡日高川町大字愛川地内					
設 計 価 格	34,776,500円（消費税及び地方消費税の額を含む）					
工 事 概 要	L=75.24m W=6.00m 掘削・床掘=1076m ³ 埋戻=24m ³ 植生基材吹付工（厚3cm）=140m ² コンクリート吹付工（厚10cm）=434m ² U型側溝工（CD側溝300×300）=74m 立入防止柵工（H=1100）=36m 仮設防護柵工（H=5.0m）=38m					
各 評 価 項 目 の 選 定 理 由	当該工事は、特別簡易型での一般の評価項目を選定した。					
価格以外の 評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点	備考
	企業の施工能力 について	(1) 過去10年間の同種工事※ ¹ の 施工実績	①実績あり ②実績なし	1.0 0.0	／ 1.0	
		(2) ISO9001認証の有無	①認証あり ②認証なし	1.0 0.0		
		(3) 過去4年間の工事成績 （県土整備部及び農林水産部発注） の平均値※ ²	①75点以上	3.0	／ 3.0	
			②65点以上 75点未満 （3.0×（工事成績の平均点-65.0）／10）	3.0 ～ 0.0		
			③65点未満	-1.0		
	小 計				／ 5.0	
	配置予定技術者 の能力について	(1) 主任（監理）技術者の保有する 資格※ ³	①1級土木施工管理技士または技術士	2.0	／ 2.0	
			②2級土木施工管理技士	1.0		
			③上記以外	0.0		
		(2) 継続教育（CPD）の取り組み 状況※ ⁴	①当該工事の主任（監理）技術者と成り得る資格 に関する建設系継続教育の証明あり （各団体推奨単位以上の取得）	1.0	／ 1.0	
			②建設系継続教育の証明あり （各種団体推奨単位以上の取得）	0.5		
			③なし	0.0		
		(3) 過去4年間の工事成績 （県土整備部及び農林水産部発注） の平均値※ ⁵	①75点以上	1.0	／ 1.0	
			②55点以上 75点未満 （1.0×（工事成績の平均値-65.0）／10）	1.0 ～ -1.0		
			③55点未満	-1.0		
		小 計				／ 4.0
	地域貢献	(1) 日高川町美山地区における本店の 所在地の有無	①あり	1.0	／ 1.0	
			②なし	0.0		
		(2) 日高川町内に本店がある代表者の 日高川町内における居住の有無※ ⁶	①あり	1.0	／ 1.0	
			②なし	0.0		
		(3) 主任（監理）技術者の日高川町内 における居住の有無※ ⁷	①あり	1.0	／ 1.0	
			②なし	0.0		
		(4) 日高川町内商工業者との 取引高割合※ ⁸	①取引割合70%以上	2.0	／ 2.0	
			②取引割合50%以上70%未満	1.0		
			③取引割合30%以上50%未満	0.5		
			④取引割合30%未満	0.0		
	(5) 日高川町との大規模災害時の 協定締結※ ⁹	①あり	1.0	／ 1.0		
		②なし	0.0			
	小 計				／ 6.0	
合 計				／ 15.0		
標準点(基礎点)	100点					
加 算 点						
技 術 評 価 点	標準点(基礎点)+加算点					
評 価 値	(技術評価点／入札価格(千円))×1,000					

※ ○ 評価値は、小数点第5位を四捨五入し、4位止めとする。

- 同種工事は元請として平成27年度以降、国又は地方公共団体等の発注する**土木一式工事**で同規模以上【掘削・床掘工・500m³以上】の工事とする。
- 令和3年4月1日から令和7年3月31日までに完成し引き渡し完了した、契約額が1,500万円以上の和歌山県県土整備部及び農林水産部発注の**土木一式工事**を対象とする。
対象となる工事成績が無い場合は、65点とする。工事成績の平均値は、小数第1位を切り捨て整数止めとする。
- 技術士は建設部門又は総合技術監理部門（建設）に対して評価する。
- 建設系継続教育は「建設系CPD協議会に加盟し、推奨単位を設定している団体」とする。
- 令和3年4月1日から令和7年3月31日までに完成した、和歌山県県土整備部及び農林水産部発注の**土木一式工事**で配置予定技術者が主任（監理）技術者として担当した契約額が1,500万円以上の工事を対象とする。
対象となる工事成績が無い場合は、65点とする。工事成績の平均値は、小数第1位を切り捨て整数止めとする。
- 入札書提出日から過去1年以上継続して居住している住所を対象とする。（住民票及び地元区長による居住証明で確認）
- 入札書提出日から過去1年以上継続して居住している住所を対象とする。（住民票及び地元区長による居住証明で確認）
- 税務申告を済ませた決算書（直近のもの）により、特定科目における町内商工業者との取引高金額・割合を算出し評価する。
（日高川町商工会において、割合計算を行い証明書を発行）
- 日高川町との間で締結した、「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」及び、「災害時における応急対策業務に関する応援協定」に基づく災害応急対策協力者であることが確認できる者を「①あり」とし、加点点評価する。それ以外の者は、「②なし」とし、評価しない。